



国内IT事業

国内子会社におけるシステム構築サービス、
システム運用管理サービス、
人事BPOサービスなどの提供

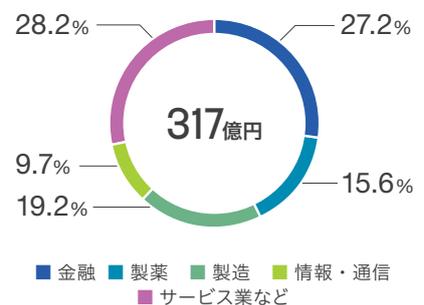
主な関係会社

(株)シーエーシー / (株)アークシステム / (株)シーエーシーナレッジ /
(株)CACオルビス / (株)CACマルハニチロシステムズ

売上高と営業利益



業種別売上高構成比



構成会社と事業内容

国内子会社において、システム構築サービスやシステム運用サービス、業務アウトソーシングサービス(BPOサービス)などを提供しています。

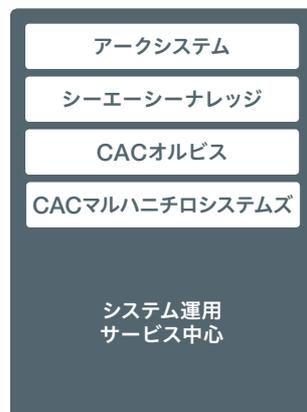
創業の流れをくむシーエーシーと、2000年代初頭に買収した企業のIT関連会社4社の計5社によって構成されています。シーエーシーはシステム構築サービス、システム運用サービス、BPOサービスを展開しており、国内IT事業に占める売上比率はおよそ7割、残る3割をその他のグループ会社が担っており、システム運用サービスを中心に提供しています。

東京都内およびその近郊を中心にビジネスを展開していますが、大阪にも拠点があります。また、2019年7月にBPOサービスのニアショア拠点として長崎県長崎市に長崎BPOセンターを設立しました。現在は人事BPOサービスを提供していますが、大規模災害のリスクが低い立地であることを活用し、サービス提供の継続性確保の観点から、今後はITサービスも提供していく予定です。

創業の流れをくむ会社



その他のグループ会社



特長と中期経営戦略

プライムコントラクター(元請け)としてお客様のニーズを直接くみ取り、お客様のビジネスに最適化したITサービスを提供していることが特長です。様々な業種の大手企業を主要なお客様とし、半世紀近く取引を継続しています。中でも金融機関向け(銀行、信託銀行)や製薬業向けなどの分野で多くの実績があります。昨今は、新規顧客へのアプローチも強化しています。

AIやIoTなどの新しい技術が社会を変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が急速に浸透していく中で、お客様のDXを支援していくため、デジタルビジネスへのシフトを進めています。合わせてデジタルテクノロジーを用いた新サービス・製品開発にも積極的に取り組んでいます。

2019年度業績および2020年度の見通しについて

2019年12月期は、既存顧客のIT需要を取り込み、信託銀行や製薬会社、業向けなどが堅調に推移し、売上高は前期比6.9%増の316億53百万円となりました。

セグメント利益については、増収の影響等により、16億40百万円(同57.4%増)となっています。

新型コロナウイルス感染症の流行・拡大に対しては、在宅勤務やオンライン会議などを活用しながら事業継続しています。しかしながら、対面による営業活動自粛の流れから、新技術分野など複雑な説明を必要とする案件の獲得や新規顧客開拓が停滞していること、一部顧客の投資動向に変化が見られることから、2020年12月期の業績に影響が生じる可能性があります。

2020年12月期は、このような不透明な要素があるものの、顧客のIT需要を取り込みながら、新たなデジタル技術を活用したサービス提供をさらに推進していきます。(2020年6月時点)

CSV Creating Shared Value

事業を通じた社会貢献

HCTech(Human Centered Technology)への注力

シーエーシーでは、デジタルシフトとして、ブロックチェーンやRPAなどにも取り組んでいますが、2016年からカメラが捉えた顔の画像を解析して感情を推定する感情認識AI技術を取り入れ、感情分析を行う「心sensor」や、表情のトレーニングアプリ「心sensor for Training」などを開発し、教育やマーケティングなど様々な分野へ提供してきました。このようなAIを使った画像解析分野での実績や蓄積したノウハウを基に、2020年から「人を察し、人を活かし、人を健やかにするIT活用、HCTech」というコンセプトを打ち出して、注力分野として取り組んでいます。

HCTechは、膨大な時間や専門知識を必要とするデータの分析・識別や異常検知などをAIが人に代わって行うもので、様々な産業や分野に活用できる技術です。顧客のニーズに応えるのみならず、お客様との価値共創により新たなサービスを生み出し、成長を続けるグループであり続けることを目指しています。



感情認識AI技術を使った表情分析

サステナビリティページ(29ページ)もご覧ください



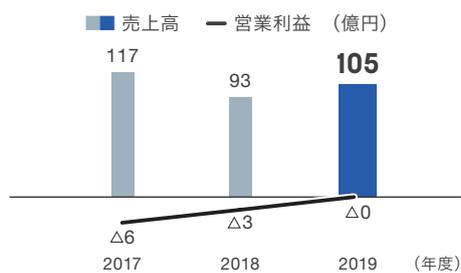
海外IT事業

海外子会社におけるシステム構築サービス、
システム運用管理サービス、
保守サービスなどの提供

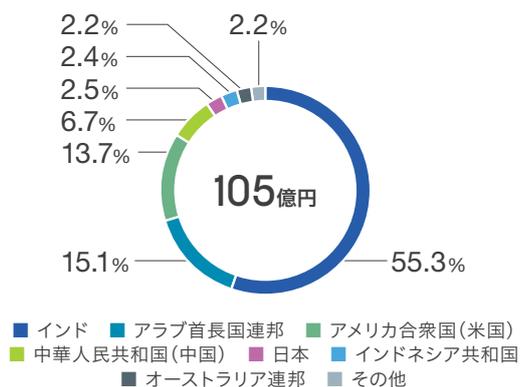
主な関係会社

CAC AMERICA CORPORATION / CAC EUROPE LIMITED /
希垂思(上海)信息技術有限公司 / CAC India Private Limited /
Inspirisys Solutions Limited / Mitrais Pte. Ltd.

売上高と営業利益



国別売上高構成比



構成会社と事業内容

当社は、他社に先駆けて1978年に台湾法人を設立して以降、海外展開に取り組んでいます。

1980年代に金融機関など顧客の海外進出に伴い、現地での顧客サポート需要に対応するため、米国、英国に現地法人を設立しました。現在も、シーエーシーと連携しながら、日系企業の現地サポートを中心にサービス提供をしています。2000年代初頭からは、顧客の中国進出対応や、オフショア開発体制整備のため、中国に現地法人を設立、買収しました。

2010年代に入り、アジアのIT市場の成長を見込み、現地の需要を獲得するため、インドに現地法人を設立、また、Inspirisys Solutions Limited(当時 Accel Frontline Limited)を買収しました。Inspirisys社はインドを中心にITサービスを展開しており、海外IT事業の中核企業となっています。また、2019年には、インドネシアに事業拠点をもつMitrais Pte. Ltd.を買収しました。

欧米(1980年代～)

CAC AMERICA
CAC EUROPE

シーエーシーと連携しながら日系顧客の海外拠点のサポートを中心にサービスを展開

中国(2000年代～)

希亞思上海
高遠計算機技術

顧客企業の中国対応やオフショア開発体制整備の役割を担う。昨今は、現地企業へのサービス提供にも注力

インド(2010年～)

CAC India
Inspirisys Solutions Limited

インドなど現地でのITサービスを提供

東南アジア(2019年～)

Mitrais Pte. Ltd.

アジャイル開発のグループ展開とともにインドネシア市場の開拓を推進

2019年度業績および2020年度の見通しについて

2019年12月期は、売上高が前期比12.7%増加の104億61百万円、セグメント利益は46百万円の損失(前期は、3億8百万円の損失)となりました。売上高の増加については、Mitrais社の連結化などによるものです。また利益については、Mitrais社の連結化に加え、インド子会社を中心に行っている利益確保に向けた事業構造改革によって販管費が減少したため、改善傾向となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、海外IT事業会社においても行動制限を余儀なくされていますが、在宅勤務などで事業を継続しています。しかしながら、海外IT事業の中核企業であるInspirisys社の拠点のインドでは、2020年3月後半からロックダウンが継続しており、新規受注の機会が減少してしまっていること、また、長らく経済活動が停止したことで先行きが不透明な状況です。その他の子会社についても、成長の糧となる営業活動が困難となっていることから、2020年12月期業績への影響は避けられない状況であると認識していますが、社員の安全や状況に留意しながら、構造改革などに取り組んでいきます。(2020年6月時点)

中期経営戦略

DX対応推進に向け、グループ各社においてDX関連の取組みを強化し、案件を増やしています。中国子会社では、感情認識AIの「Affdex」中国販売代理店として、教育関連をはじめ、様々な顧客へ提供しています。また、Mitrais社がノウハウやベストプラクティスを有するアジャイル開発手法は、短期間でのシステム開発に有効のため今後普及が進むと予測されています。Mitrais社は国内IT事業会社と共同で、アジャイル開発手法をグループ内に推進、強化し、日本をはじめとするグループ会社における既存顧客へのアジャイル開発の提案や新規顧客の開拓につなげるとともに、インドネシア市場の開拓も推し進め、さらなるグループ成長を目指します。

Mitrais Pte. Ltd.の紹介

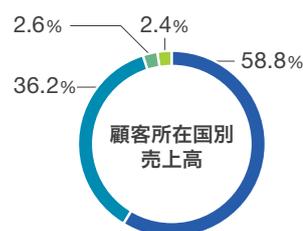


Mitrais Pte. Ltd. オフィス

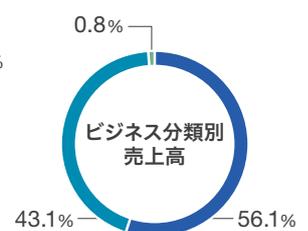
2019年10月にグループの一員となったMitrais社は、インドネシアのバリ島に最大の事業拠点を持ち、インドネシアやオーストラリア向けにITサービスを展開しています。システム構築やメンテナンスなどを行うソフトウェア関連ビジネスと、鉱物などを採掘する鉱業向けパッケージソフトの販売や導入、保守などを行う鉱業関連ビジネスを展開しており、売上比率は

ソフトウェア関連ビジネスが5割強、鉱業関連ビジネスが4割となっています。

ソフトウェア関連ビジネスでは、DX時代に向けて日本でも取り入れられ始めているアジャイル開発の専門技術者が在籍しており、多くの実績やノウハウを持っています。今後、アジャイル関連ビジネスを強化し、CACグループ内にも共有、展開していく予定です。



(2019年10月～2020年3月)



(2019年10月～2020年3月)

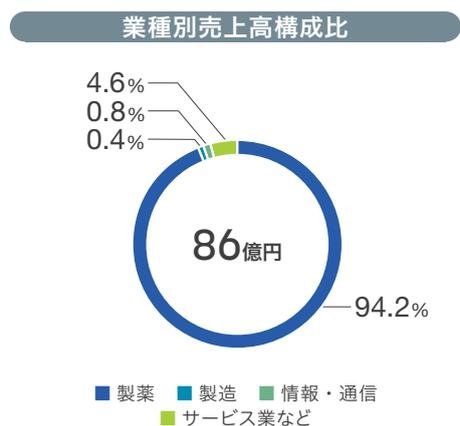
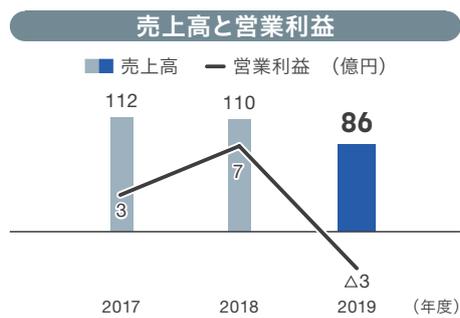




CRO事業

製薬企業が医薬品開発時に行う
治験業務(臨床開発)や
製造販売後の業務の受託・代行サービスの提供

主な関係会社
(株)CACクロア



構成会社と事業内容

当社グループのCRO事業は、ITサービスを製薬企業へ提供するシーエーシーが、1980年代に医薬品開発時に行う治験（臨床開発）に関する業務の一部を受託・代行したことから始まりました。

その後、複数の企業を子会社化し、データマネジメント業務や統計解析業務などの提供能力を強化することで成長を続けました。2012年にシーエーシーから分社し、現在はCACクロアとして1社でCRO事業を担っています。

強みと特長

IT企業から派生したCROであることから、ITを活用してCRO業務を効率的に提供することが強みです。そのため、一般的なCRO企業が主力業務とするモニタリング業務ではなく、医薬品の副作用情報を収集、分析、評価する安全性情報管理業務（ファーマコビジランス）や、薬事承認取得に必要な申請に関わる業務など、ITと親和性のある業務がメインとなっています。

また、AIやPRAなどのデジタル活用による生産性の向上なども積極的に進めているほか、化合物ライブラリー事業など周辺事業の拡大にも取り組んでいます。

2019年度業績および2020年度の見通しについて

2019年12月期は、大型案件の終了や案件縮小等から、売上高は前期比22.1%減少の85億68百万円となりました。セグメント利益については、コスト削減に努めたものの、減収が大きく影響し固定費を吸収し切れず、前期の6億93百万円に対し、2億78百万円のセグメント損失となりました。

2019年度からの業績悪化に伴い、構造改革による事業の立て直しを図り収益力の回復に注力していますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応等により、構造改革プロセスが遅延しています。また、事業においても顧客である製薬会社において、治験の中断や延期が発生しており、業績への影響は避けられないと認識しています。CRO事業においては、収益悪化を最小限にとどめるべく努めていきます。（2020年6月時点）

中期経営戦略

AIやIoTなどの新しい技術が社会を変革する「デジタルトランスフォーメーション（DX）」対応のため、AIやRPAなどのデジタルテクノロジーを活用し、生産性やサービス品質の向上に努めています。

また、日本でも今後、発展が予想されているデジタルヘルスケアサービス提供に向けて、CACグループ内のデジタルテクノロジーとの融合を進めていきます。

CROとは



CROとは製薬企業が医薬品開発時に行う治験業務（臨床開発）や製造販売後調査における様々な業務を受託・代行する事業です。CACクロアは「安全性情報管理」「データマネジメント」「統計解析」をはじめ、全てのCROソリューションを提供しています。

CSV Creating Shared Value
事業を通じた社会貢献

製薬会社のパートナーとして、人々の健康の維持、管理、増進に貢献

CRO事業を行うCACクロアはITの力を活用しながら、製薬会社のパートナーとして、人々の健康の維持、管理、増進に貢献しています。また、ヘルスケア事業として取り組んでいる化合物共有ライブラリー事業は、製薬会社が個別に保有・保管している医薬品探索研究用化合物や情報をCACクロアの設備およびプラットフォームに集約し、共有のライブラリーとしての利用を促進するものです。当社は、新薬開発にまつわる大幅な時間短縮およびコスト削減に寄与するとともに、革新的な医薬品が開発・提供されることを目指し、当事業を推進しています。

化合物共有ライブラリー事業

